28 タッチ決済における共通定期サービスの開発 ｜ 共同経営推進室

プロジェクト概要

本プロジェクトは、現行の共通定期券サービスに代わる、タッチ決済を活用した後払い式「共通定期」サービスを開発することを目的とする。テレワークやサテライトオフィス利用の増加、ワークライフバランスの重視といった社会環境の変化に対応し、従来の固定的な移動を前提とした定期券制度を根本的に刷新し、より柔軟で利用しやすい移動サービスの実現を目指し、自動車から公共交通転換を目指し、公共交通分担率向上を目指す。

課題

- **自動車交通増大に伴う都市渋滞の深刻化**
  - 政令指定都市ワースト1の深刻な渋滞。過度な自家用車依存が、甚大な社会コストを招いている。
- **交通モード分断による利便性の欠如**
  - 特定IC限定や市電との未連携といったモード間の分断が移動の壁となり、公共交通への転換を阻む要因となっている。
- **モードを跨ぐ動線データの不足と最適化の限界**
  - データがモード毎に孤立し、乗り継ぎ等の移動実態を把握できず、モードを跨ぐ効率的な路線再編や交通網最適化の妨げになっている。

取組内容

- **交通サービスの高度化**

  タッチ決済を基盤とした共通定期サービス開発により、引き続き会社を超えた路線バスと鉄道を共通で利用できる定期の実装を目指す。また、スマートフォンアプリ等を通じた定期相当サービスのオンライン登録システムを構築し、お客様の購入・継続手続きの利便性を大幅に強化する。料金についても利用実績に基づいて、都度運賃と定額運賃を比較し、最も安価な料金を自動適用するベストフェア(後払い自動計算)機能を導入する。

- **モビリティ・データの取得・活用**

  共通定期サービス利用者やタッチ決済データから得られる匿名化された、属性、乗降履歴、移動時間、区間などのデータを収集し、既存システムの5社バスダイヤ統合分析システムと連携し、本年度は「鉄道・バス乗降実績データ標準仕様書」に準拠するフォーマットで、バス5社のみ作成する。(鉄道は次年度以降)このデータに基づき、モードを超えた移動動線の可視化による路線再編や運賃施策実行等の戦略立案などに活用し、運行効率とサービス品質の向上を図る。

- **共同化、共通化、標準化の取組**

  バス5社・熊本電鉄で決済I/Fや共同精算システムを共通化。また、本年度はバス5社を対象に国交省「乗降実績データ標準仕様書」に準拠し、手作業を伴わないデータ自動出力環境を構築する。

事業要件

- 標準業務モデルの導入によるサービス品質向上(標準化)

技術要件

- 乗降実績データ標準仕様書(鉄道・バス)

効果

【利用促進】5年後に共通定期登録者15,585人、タッチ決済利用率35%を達成。
【標準化】オンライン登録割合70%を達成し窓口業務を削減。
【協業化】データ分析に基づき、5年間で5件の路線再編・運賃施策を実施

事業実施自治体・エリア

熊本県全域

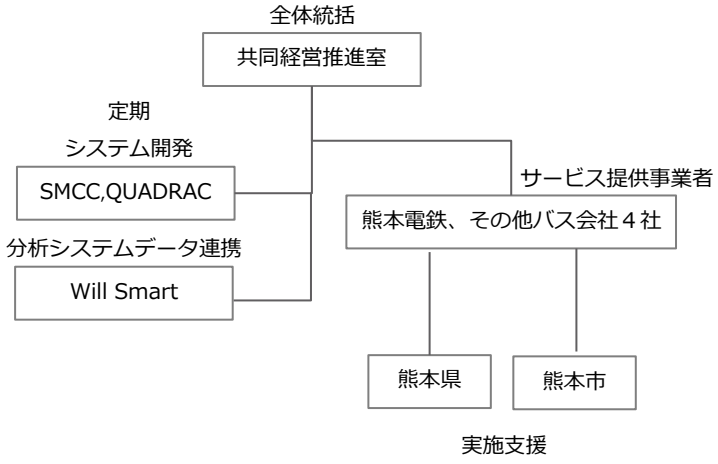
交通事業者

鉄道:熊本電気鉄道
バス:九州産交バス、産交バス、熊本電気鉄道、熊本バス、熊本都市バス
※路面電車事業者も導入検討中

アプリ・システム等

- アプリ・システム:タッチ決済サービス、タッチ決済用定期発券システム
- データの取得方法: 共通定期サービス利用者属性データ、乗降データを取得
- データの活用方法:取得データを既存システムの5社バスダイヤ統合分析システムと連携する。このデータに基づき、ダイヤ改正の最適化等の戦略立案などに活用し、運行効率とサービス品質の向上を図る。

座組



スケジュール

4～5月 要件定義

4～12月 システム開発

1月～2月 各種テスト、
先行実施(スモールスタート)

3月以降 サービス開始(参考)

Copyright © 2026 by MLIT. All rights reserved.